

## ■平成26年度第5回（第235回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成26年8月21日（木） 午前10時00分～午前11時45分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、政策局長、総務局長、財政局長、総合政策監、副教育長

【議 題】（1）新しい英語教育について

### < 提 案 説 明 >

新しい英語教育について、副教育長から次のような説明があった。

- ・ グローバル化が進展する社会で活躍する子どもたちをはぐくみ、日本一の英語教育を目指すため、小学校1年生から中学校3年生までの9年間を一貫した1つの教科とする「新しい英語教育」を導入することについて諮るものである。
- ・ 新しい英語教育が求められる背景として、平成25年6月に「第2期教育振興基本計画」が閣議決定され、その中の基本的方向性の1つとして、「未来への飛躍を実現する人材の養成」が示された。
- ・ 平成25年12月には、文部科学省が「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表した。この計画によると、平成32年度には、英語教育の開始が小学校3年生からとなり、現在490時間である小・中学校の英語教育に係る総時間数は、700～770時間程度に増えることとなる。
- ・ また、この計画では、英語によるコミュニケーション能力を確実に育成することに加え、日本人としてのアイデンティティに関する教育（伝統文化・歴史の重視等）の充実も必要であると示している。
- ・ 本市の計画等には、「2020さいたま希望（ゆめ）のまちプラン 後期基本計画」において『次代を担う人材をはぐくむ都市さいたま』の創造～学校教育のさらなる充実、「多文化共生・世界に開かれた都市づくり」が示されている。
- ・ また「しあわせ倍増プラン2013」における「日本一の教育都市」の実現に向けて、この「新しい英語教育」は、子どもたちにより良い教育環境を与えるだけでなく、保護者の学校教育に対する信頼を高め、本市で子育てしたいと考える若い世帯の増加にもつながると考える。
- ・ 本市の英語教育の現状と課題については次のとおり。
- ・ 本市の幼稚園・保育所への英語教育に関する調査結果によると、3歳から5歳までの子どもたちの約45%が英語活動の経験があることが分かった。
- ・ 小学校5、6年生は、「英会話」を週1時間ずつ学んでいるが、市内小学校10校

に対して実施した「英会話アンケート」の結果によると、6年生の後半になると学習意欲が減少する傾向にある。

- ・ 中学校では、文法説明や和訳など、受験を意識した学習に偏るといった課題がみられる。また、教科書中心の授業により生徒が実際の場面で英語を聞いたり話したりする時間が多く確保されていないことも課題である。
- ・ 一方、「平成26年度生活や学習に関する調査」や「英会話アンケート」の結果によると、さいたま市の子どもたちは、全国や大都市と比べて海外への意識が高いことが分かる。また、保護者からも英語能力の育成や早期英語教育を求める声がある。
- ・ そこで、本市は全国に先駆け、国よりも充実した英語教育改革に取り組み、日本の英語教育を目指したいと考えている。
- ・ その内容は、9年間を一貫した教科として、小学校1年生から体系化した英語教育を実施するものである。さらに、英語に触れ、使う時間を増加するとともに、学んだことを活用する機会を多く作り、本市の目指す子ども像を実現したいと考えている。
- ・ 国の計画との具体的な違いは、次のとおり。
- ・ 英語教育の開始時期については、国は小学校3年生からであるのに対し、本市は小学校1年生からとする。また、英語を学ぶ時間について、国の計画で示されている総時間数より、本市は100時間以上多くすることを予定している。さらに、本市ではカリキュラムを工夫し、小学校1年生の入門期から丁寧な指導を行うことで、段階的に無理なく学習を進めていくことができると考えている。
- ・ 具体的なカリキュラムの内容については、次のとおり。
- ・ 小学校1、2年生では歌や踊りなど英語に慣れ親しむ活動、小学校3、4年生では挨拶、買い物など日常生活の会話を中心とした活動を、学級担任とALT（外国語指導助手）を中心に行う。
- ・ 小学校5、6年生ではコミュニケーション活動を重点的に行うほか、「読む」「書く」の活動を含めた授業を、英語専科教員とALTが行う。
- ・ 中学校では、教科書内容のほか、英語による授業の実施、ディベート、ディスカッションなどの発展的な活動により、使える英語を身に付けさせるようにする。また、本市独自のカリキュラムにより、本市の伝統や文化について深く知り、英語を使って実際に伝える活動など、コミュニケーションを積極的に図る機会をつくっていく。
- ・ 指導者については、ALTを確保するとともに、海外研修を含め教員研修を充実させ、英語教育の中核となる教員を育成し、計画的に指導力の向上に努めるものとする。
- ・ また、学んだことを活用する機会として、さいたま市国際ジュニア大使（仮称）の認定・活用、英語劇大会、英語弁論・暗唱大会、英語ディベート大会の開催等、さらに意欲をもった子どもたちにはイングリッシュキャンプや海外派遣等を行いたいと考えている。
- ・ 今後のスケジュールについては、まず、平成27年度に研究開発モデル校において研究を進め、平成28年度にその成果を全校に広げていきたいと考えている。小学校においては、平成28年度から順次授業時数を増加させ、平成30年度からは予定されているカリキュラムを全面実施する。これにより、国の先行実施に無理なく移行できるとともに、他市に対して「さいたま市モデル」を示すことができ、全国のスタン

ダードになることが期待できる。

- ・ 小学校では移行期間を設けて、年度ごとに授業時間数を増加していく。中学校では平成27年度からカリキュラム開発を進め、平成28年度から現行「英会話」の時間を加え、全面実施したい。
- ・ 研究開発モデル校では、実施後もカリキュラムの検証・分析・見直しを3年間継続して進め、内容を充実させていく予定である。
- ・ 本市では、ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム、世界盆栽大会、東京オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際的イベントを間近に控え、子どもたちがさいたま市のことを外国の方々へ実際に英語で伝えることができる実践的な場があるという利点がある。これらは、子どもたちが本物に触れ、ゆめや希望をはぐくむことができる絶好の機会であると考えられる。
- ・ 以上のような本市独自の新しい英語教育を実施することにより、外国の方々と英語で積極的にコミュニケーションを図ることができる子ども、日本やさいたま市の伝統・文化に誇りをもち、将来にわたり本市に貢献する子どもが育成できると考えている。
- ・ 新しい英語教育の成果指標としては、さいたま市国際ジュニア大使（仮称）を平成32年度までに1,000名以上認定、「さいたま市生活や学習に関する調査」における外国に対する興味・関心の向上・コミュニケーション能力の育成についてのポイント上昇、外部検定試験受験者数・合格者数の増加等を考えている。

## < 意見等 >

- ・ 国の計画どおり、平成32年度から英語教育を実施するという選択肢はないのか。  
→ より高い教育効果を得るために、国よりも先行・拡大して実施したいと考えている。
- ・ 総授業時間数が増えることになるが、どのように対応するのか。  
→ 小学校1年生と2年生については、余剰時間（標準授業時数を上回って設定している時間）を利用すれば対応可能である。小学校5年生と6年生については、モジュール授業での対応も考えている。いずれにしても、国の動向を見ながら検討していく。
- ・ 他の教科への影響はないのか。  
→ 「総合」の時間を活用する予定である。しかし、「総合」の時間については、国でも議論されているところなので、こちらも国の動向を見ながら、他の教科に影響が出ないようにする。  
「総合」の時間は、他の各教科をベースにしており、時間数は減るが、その分本来の教科でカバーするほか、国際理解等の分野は「英語」の時間に実施するなど、様々な方法と工夫で、成果が変わらないようにしたいと考えている。
- ・ 予算について、国庫補助が得られる予定はあるのか。  
→ 現状では国の補助制度はない。
- ・ 高校との連携について、どのように考えているのか。  
→ 大学入試改革などにより、高校は英語による授業がスタンダードとなっているため、この新しい英語教育を実施していくことで、スムーズに高校での学習に繋げることができると思う。

## < 結果 >

- ・ 教育委員会事務局発議の「新しい英語教育について」は、国より先行・拡大して実施することについて、小学校及び中学校での教育全体の方向性を明確にした上で、「新しい英語教育」の位置付けを検討すること。また、「総合的な学習の時間」をはじめとした他の教科への影響と対策を明確にすること。
- ・ 以上2点について明確にするとともに、再度都市経営戦略会議に付議すること。

## < 会議資料 >

(資料1) 新しい英語教育について